

平成31年度

船橋市後期高齢者医療事業特別会計  
予算に関する説明書



## 平成31年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 後期高齢者医療保険料	6,268,400	6,058,300	210,100
15 使用料及び手数料	100	100	0
20 繰入金	1,101,100	1,075,500	25,600
25 繰越金	100	100	0
30 諸収入	30,300	30,100	200
△ 国庫支出金	0	8,900	△8,900
歳入合計	7,400,000	7,173,000	227,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 総務費	137,800	153,200	△15,400
15 後期高齢者医療広域連合納付金	7,231,700	6,989,300	242,400
20 諸支出金	20,500	20,500	0
25 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	7,400,000	7,173,000	227,000



2. 歳入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	名 称			
10		後期高齢者医療保険料	6,268,400	6,058,300	210,100
	10	後期高齢者医療保険料	6,268,400	6,058,300	210,100
		10 特別徴収保険料	3,739,270	3,613,280	125,990
	15	普通徴収保険料	2,529,130	2,445,020	84,110
15		使用料及び手数料	100	100	0
	10	手数料	100	100	0
		10 証明手数料	100	100	0
20		繰入金	1,101,100	1,075,500	25,600
	10	他会計繰入金	1,101,100	1,075,500	25,600
		10 一般会計繰入金	1,101,100	1,075,500	25,600
25		繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
		10 繰越金	100	100	0
30		諸収入	30,300	30,100	200
	10	延滞金・加算金及び過料	1,510	1,510	0
		10 延滞金	1,500	1,500	0
		15 過料	10	10	0
	15	償還金及び還付加算金	20,500	20,500	0
		10 保険料還付金	20,000	20,000	0
		15 還付加算金	500	500	0
	22	受託事業収入	8,260	8,060	200
		10 受託事業収入	8,260	8,060	200
	25	雑入	30	30	0
		10 滞納処分費	10	10	0
		15 雑入	20	20	0
	△		国庫支出金	0	8,900
△		国庫補助金	0	8,900	△8,900
		△ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	8,900	△8,900
歳 入 合 計			7,400,000	7,173,000	227,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10 現年度分特別徴収保険料		3,739,270	現年度分特別徴収保険料
10 現年度分普通徴収保険料		2,492,930	現年度分普通徴収保険料
15 滞納繰越分普通徴収保険料		36,200	滞納繰越分普通徴収保険料
10 証明手数料		100	証明手数料
10 職員給与費等繰入金		63,400	職員給与費等繰入金
15 事務費繰入金		66,000	事務費繰入金
20 保険基盤安定繰入金		961,700	保険基盤安定繰入金
25 その他繰入金		10,000	その他繰入金
10 繰越金		100	前年度繰越金
10 延滞金		1,500	延滞金
10 過料		10	過料
10 保険料還付金		20,000	保険料還付金
10 還付加算金		500	還付加算金
10 受託事業収入		8,260	後期高齢者医療広域連合賦課徴収帳票作成等業務受託事業収入
10 滞納処分費		10	滞納処分費
10 雑入		20	実費徴収金

3. 歳 出

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
10			総務費	137,800	153,200	△15,400	特定財源 8,360 一般財源 129,440
	10		総務管理費	117,000	133,200	△16,200	一般財源 117,000
		10	一般管理費	117,000	133,200	△16,200	一般財源 117,000
	15		徴収費	20,800	20,000	800	特定財源 8,360 一般財源 12,440
		10	徴収費	20,800	20,000	800	使用料及び手数料 100 諸収入 8,260 一般財源 12,440
	15		後期高齢者医療広 域連合納付金	7,231,700	6,989,300	242,400	特定財源 6,269,900 一般財源 961,800
	10	後期高齢者医療広 域連合納付金	7,231,700	6,989,300	242,400	特定財源 6,269,900 一般財源 961,800	
		10	後期高齢者医療広 域連合納付金	7,231,700	6,989,300	242,400	後期高齢者医療保 険料 6,268,400 諸収入 1,500 一般財源 961,800
20			諸支出金	20,500	20,500	0	特定財源 20,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
02 給料	26,384	一般職人件費	63,400
03 職員手当等	26,061	一般管理諸経費	53,600
04 共済費	10,955		
09 旅費	15		
11 需用費	556		
12 役務費	6,631		
13 委託料	44,458		
14 使用料及び賃借料	1,940		
11 需用費	986	徴収費	
12 役務費	13,636		
13 委託料	6,178		
19 負担金補助及び交付金	7,231,700	後期高齢者医療広域連合納付金	

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
	10		償還金及び還付加算金	20,500	20,500	0	特定財源 20,500
		10	保険料還付金	20,000	20,000	0	諸収入 20,000
		15	保険料還付加算金	500	500	0	諸収入 500
25			予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10		予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
		10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
歳 出 合 計				7,400,000	7,173,000	227,000	特定財源 6,298,760 一般財源 1,101,240



給 与 費 明 細 書

一般職  
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10 ( - )	-	26,384	26,061	52,445	10,955	63,400	
前年度	10 ( - )	-	34,107	29,854	63,961	13,039	77,000	
比較	- ( - )	-	△ 7,723	△ 3,793	△ 11,516	△ 2,084	△ 13,600	

※職員数の欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	勤 務 手 当
	本年度	670	1,008	8,619	261
	前年度	996	1,157	7,179	-
	比 較	△ 326	△ 149	1,440	261
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	6,614	4,836	3,243	810
	前年度	8,497	5,883	4,198	1,944
	比 較	△ 1,883	△ 1,047	△ 955	△ 1,134

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 7,723	給与改定に伴う増減分	108	給料の改定率 0.25%
		昇給に伴う増加分	614	
		その他の増減分	△ 8,445	
職員手当	△ 3,793	制度改正に伴う増減分	142	勤 勉 手 当 142
		その他の増減分	△ 3,935	改定分所要額 58
				その他の増減分 △ 3,993

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	239,750
	平均給与月額	300,217
	平均年齢	32.0歳
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	273,888
	平均給与月額	376,180
	平均年齢	37.0歳

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	153,000
	短大卒	167,200
	大学卒	187,200
国の制度 (初任給)	高校卒	148,600
	大学卒	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般職員		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年1月1日現在	9級	-	-
	( - )	( - )	( - )
	8級	-	-
	( - )	( - )	( - )
	7級	-	-
	( - )	( - )	( - )
	6級	-	-
	( - )	( - )	( - )
	5級	1	10.0
	( - )	( - )	( - )
4級	-	-	
( - )	( - )	( - )	
3級	-	-	
( - )	( - )	( - )	
2級	7	70.0	
( - )	( - )	( - )	
1級	2	20.0	
( - )	( - )	( - )	
計	10	100.0	
( - )	( - )	( - )	
平成30年1月1日現在	9級	-	-
	( - )	( - )	( - )
	8級	-	-
	( - )	( - )	( - )
	7級	-	-
	( - )	( - )	( - )
	6級	-	-
	( - )	( - )	( - )
	5級	1	12.5
	( - )	( - )	( - )
4級	1	12.5	
( - )	( - )	( - )	
3級	1	12.5	
( - )	( - )	( - )	
2級	4	50.0	
( - )	( - )	( - )	
1級	1	12.5	
( - )	( - )	( - )	
計	8	100.0	
( - )	( - )	( - )	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	—	—	主 査	—	—	主 事	主 事

## エ 昇給

区 分	合計	職 種	
		一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	10	10
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10
	号給数別内訳	4号給(人)	10
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	10	10
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10
	号給数別内訳	4号給(人)	10
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.0	100.0

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
前 年 度	2.125 ( 1.075 )	2.275 ( 1.225 )	4.40 ( 2.30 )	有	
国の制度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者、父母等 → 6,500円 子 → 10,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当	借家・借間 → 月額8,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし	異 なる	借家・借間 → 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給



債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療事業受電業務委託料 (平成31年度分)	26,125	—	—
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料 (平成31年度分)	6,193	—	—

ものについての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度 )	限度額に				全額
平成34年度	同じ				
平成31年度 )	限度額に				全額
平成32年度	同じ				

